

1 概況 (従業者4人以上の事業所)

- － 事業所は2年連続減少、従業者数は2年ぶりの増加、
製造品出荷額等は4年ぶりの減少、粗付加価値額は2年連続減少 －

平成25年の従業者4人以上の事業所数は、2,303事業所で、前年に比べて3.7%減少した。
従業者数は、68,142人で、前年に比べて1.1%増加した。
製造品出荷額等は、1兆8,301億円で、前年に比べて5.4%減少した。
粗付加価値額は、7,721億円で前年に比べて3.8%減少した。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比 %	人	対前年比 %	百万円	対前年比 %	百万円	対前年比 %
平成10年	4,168	▲2.5	92,102	▲0.8	1,943,164	▲4.7	870,111	▲5.1
11年	4,055	▲2.7	89,475	▲2.9	1,877,132	▲3.4	745,562	▲14.3
12年	3,849	▲5.1	86,918	▲2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13年	3,751	▲2.5	84,227	▲3.1	1,777,053	▲10.0	805,258	▲1.2
14年	3,390	▲9.6	79,077	▲6.1	1,687,094	▲5.1	775,276	▲3.7
15年	3,367	▲0.7	78,026	▲1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16年	3,106	▲7.8	76,386	▲2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17年	3,152	1.5	75,209	▲1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18年	2,897	▲8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	823,170	2.4
19年	2,859	※ ▲6.7	78,164	※ ▲1.1	2,161,224	※ 0.4	824,182	※ ▲2.8
20年	2,891	1.1	75,468	▲3.4	2,095,120	▲3.1	801,030	▲2.8
21年	2,585	▲10.6	70,075	▲7.1	1,673,401	▲20.1	687,063	▲14.2
22年	2,466	▲4.6	69,545	▲0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7
23年	2,587	4.9	69,891	0.5	1,912,585	5.8	815,068	10.1
24年	2,391	▲7.6	67,394	▲3.6	1,934,383	1.1	802,911	▲1.5
25年	2,303	▲3.7	68,142	1.1	1,830,135	▲5.4	772,050	▲3.8

※ 平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。

図1 事業所数、従業者数の推移

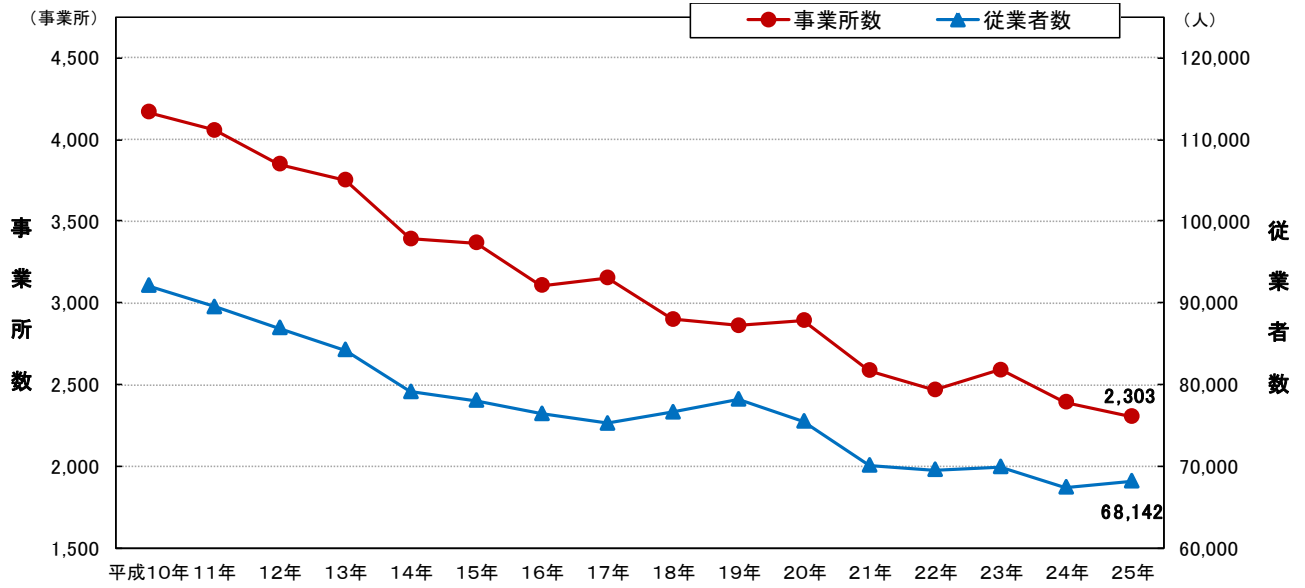
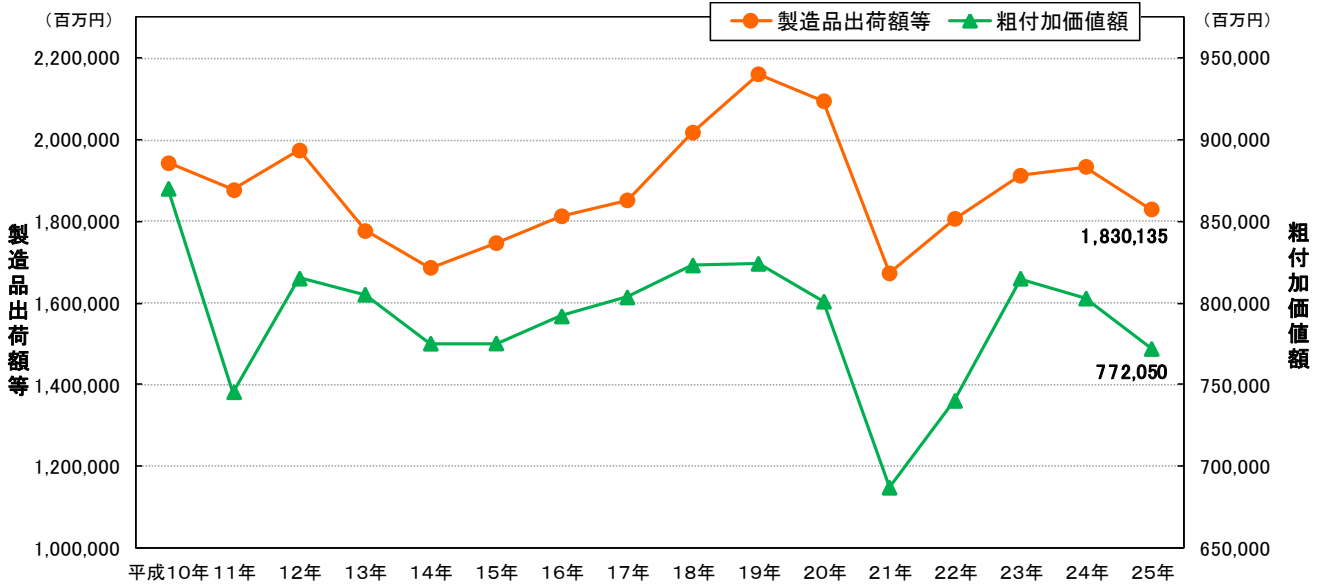


図2 製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



2-1 事業所数 (従業員4人以上の事業所)

事業所数は2,303事業所で、前年に比べ3.7%減となり、2年連続の減少となった。

内訳をみると、会社(株式、合資など)が1,990事業所、組合・その他の法人が30事業所、個人が283事業所となった。

産業別に内訳をみると、繊維の594事業所(構成比25.8%)が最も多く、以下、その他(眼鏡・漆器等)の304事業所(同13.2%)、食料品の229事業所(同9.9%)の順になった。

前年と比べる(寄与度*順)と、電気機械(前年比+12.9%)、化学(同+5.3%)など3業種で増加し、繊維(同▲2.8%)、その他(眼鏡・漆器等)(同▲5.3%)など17業種で減少となった。

【産業中分類別統計表1-1、1-2】

※ 寄与度とは、対前年比の増減に対して、規模別、中分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したものの

A産業の寄与度 = A産業の対前年比増減率 × A産業の製造業に占める前年の構成比

図3 事業所数と対前年比の推移(従業員4人以上の事業所)

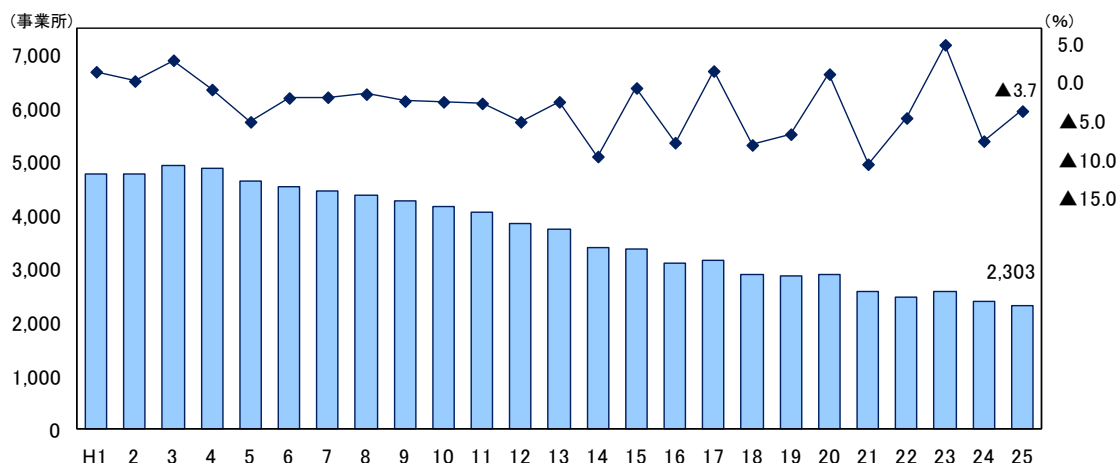
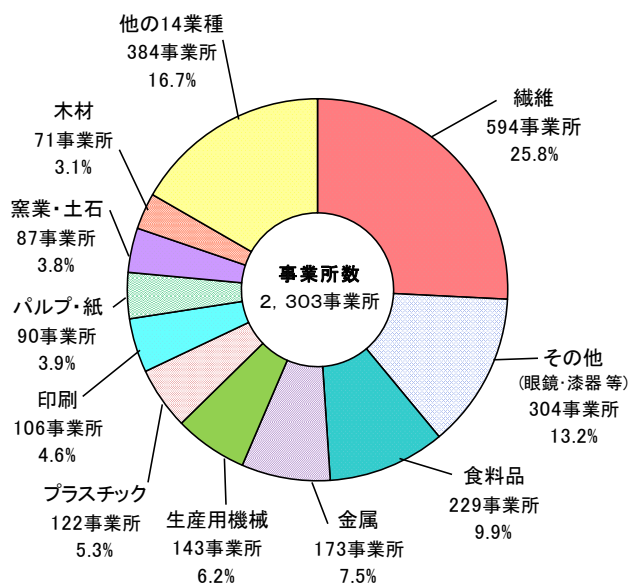


表2 中分類別事業所数

産業中分類	24年		25年		対前年比 (%)
	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	
合計	100.0	2,391	100.0	2,303	▲3.7
9 食料品	9.9	237	9.9	229	▲3.4
10 飲料・飼料	1.1	27	1.1	25	▲7.4
11 繊維	25.6	611	25.8	594	▲2.8
12 木材	3.1	74	3.1	71	▲4.1
13 家具	2.4	58	2.3	53	▲8.6
14 パルプ・紙	4.1	97	3.9	90	▲7.2
15 印刷	4.6	111	4.6	106	▲4.5
16 化学	2.4	57	2.6	60	▲5.3
17 石油・石炭	0.4	9	0.4	9	0.0
18 プラスチック	5.1	121	5.3	122	▲0.8
19 ゴム	0.3	6	0.3	6	0.0
20 皮革	0.1	3	0.1	3	0.0
21 窯業・土石	3.7	88	3.8	87	▲1.1
22 鉄鋼	0.9	22	0.9	21	▲4.5
23 非鉄金属	0.8	18	0.7	16	▲11.1
24 金属	7.9	190	7.5	173	▲8.9
25 はん用機械	1.3	31	1.2	27	▲12.9
26 生産用機械	6.2	148	6.2	143	▲3.4
27 業務用機械	0.8	19	0.8	19	0.0
28 電子・デバイス	2.0	49	2.0	45	▲8.2
29 電気機械	2.6	62	3.0	70	▲12.9
30 情報通信機械	0.2	5	0.2	4	▲20.0
31 輸送機械	1.1	27	1.1	26	▲3.7
32 その他	13.4	321	13.2	304	▲5.3

図4 事業所数の中分類別構成比



2-2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は68,142人で、前年に比べ1.1%増となり、2年ぶりの増加となった。
内訳をみると、個人事業主および無給家族従業者が441人、常用労働者が67,701人となった。

産業別に内訳をみると、繊維の15,668人（構成比23.0%）が最も多く、以下、電子・デバイスの8,471人（同12.4%）、その他（眼鏡・漆器等）の5,598人（同8.2%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電気機械（前年比+29.1%）、化学（同+9.7%）など14業種で増加し、生産用機械（同▲16.0%）、電子・デバイス（同▲5.1%）など10業種で減少となった。

【産業中分類別統計表1-1、1-2】

図5 従業者数と対前回比の推移（従業者4人以上の事業所）

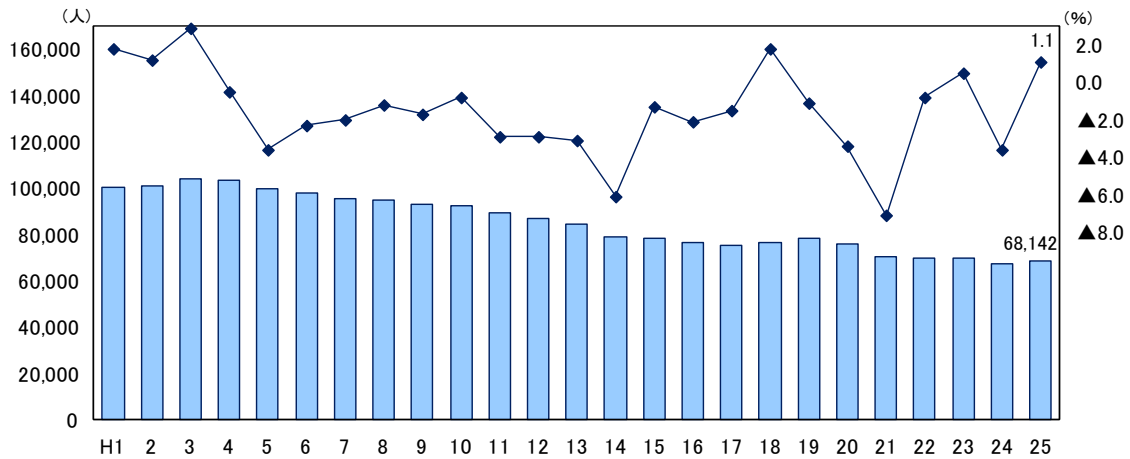
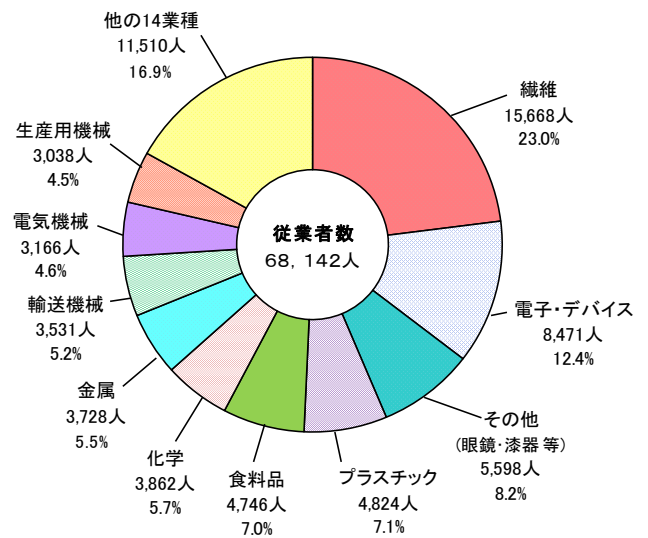


表3 中分類別従業者数

産業中分類	24年		25年		対前年比 (%)
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	
合計	67,394	100.0	68,142	100.0	1.1
9 食料品	4,510	6.7	4,746	7.0	5.2
10 飲料・飼料	284	0.4	268	0.4	▲5.6
11 繊維	15,338	22.8	15,668	23.0	2.2
12 木材	1,010	1.5	1,008	1.5	▲0.2
13 家具	937	1.4	919	1.3	▲1.9
14 パルプ・紙	1,839	2.7	1,602	2.4	▲12.9
15 印刷	2,107	3.1	2,230	3.3	5.8
16 化学	3,519	5.2	3,862	5.7	9.7
17 石油・石炭	74	0.1	79	0.1	6.8
18 プラスチック	4,640	6.9	4,824	7.1	4.0
19 ゴム	154	0.2	159	0.2	3.2
20 皮革	50	0.1	51	0.1	2.0
21 窯業・土石	1,939	2.9	1,967	2.9	1.4
22 鉄鋼	408	0.6	384	0.6	▲5.9
23 非鉄金属	1,247	1.9	1,214	1.8	▲2.6
24 金属	3,911	5.8	3,728	5.5	▲4.7
25 はん用機械	593	0.9	608	0.9	2.5
26 生産用機械	3,616	5.4	3,038	4.5	▲16.0
27 業務用機械	704	1.0	747	1.1	6.1
28 電子・デバイス	8,930	13.3	8,471	12.4	▲5.1
29 電気機械	2,453	3.6	3,166	4.6	29.1
30 情報通信機械	273	0.4	274	0.4	0.4
31 輸送機械	3,243	4.8	3,531	5.2	8.9
32 その他	5,615	8.3	5,598	8.2	▲0.3

図6 従業者数の中分類別構成比



2-3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、1兆8,301億円で、前年に比べ5.4%減となり、4年ぶりの減少となった。

内訳をみると、製造品出荷額が1兆5,888億円、加工賃収入額が1,526億円、くず・廃物の出荷額が2億円、修理料収入額が84億円、その他の収入額が802億円となった。

産業別に内訳をみると、化学の2,895億円（構成比15.8%）が最も多く、以下、電子・デバイスの2,570億円（同14.0%）、繊維の2,347億円（同12.8%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、窯業・土石（前年比+5.7%）、その他（眼鏡・漆器等）（同+3.1%）など9業種で増加し、電子・デバイス（同▲9.5%）、電気機械（同▲14.5%）など15業種で減少となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、7億9,467万円で、前年より1,436万円減少した。

【産業中分類別統計表1-1、1-3】

図7 製造品出荷額等と対前回比の推移（従業者4人以上の事業所）

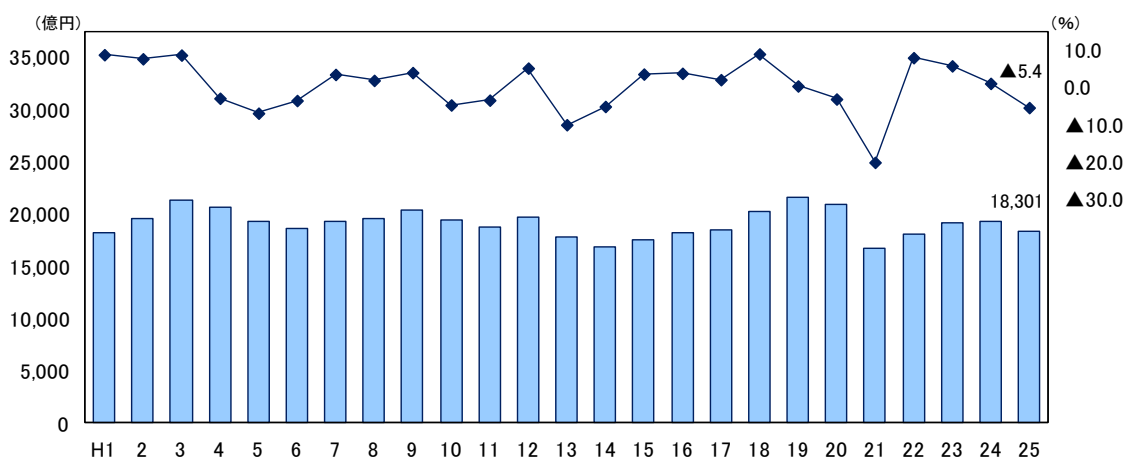
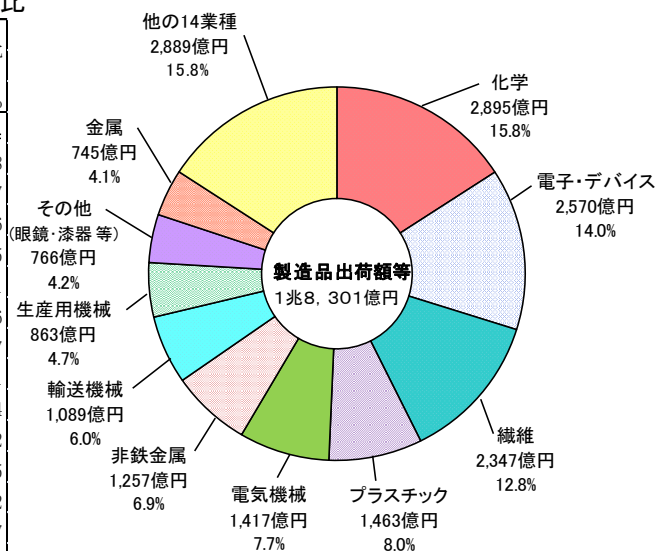


表4 中分類別製造品出荷額等

産業中分類	24年		25年		対前年比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合計	1,934,383	100.0	1,830,135	100.0	▲5.4
9 食料品	57,882	3.0	57,443	3.1	▲0.8
10 飲料・飼料	5,425	0.3	5,570	0.3	▲2.7
11 繊維	238,578	12.3	234,708	12.8	▲1.6
12 木材	23,874	1.2	21,597	1.2	▲9.5
13 家具	14,276	0.7	15,425	0.8	▲8.1
14 パルプ・紙	60,730	3.1	44,599	2.4	▲26.6
15 印刷	29,985	1.6	30,205	1.7	▲0.7
16 化学	295,663	15.3	289,475	15.8	▲2.1
17 石油・石炭	4,145	0.2	4,826	0.3	▲16.4
18 プラスチック	146,571	7.6	146,273	8.0	▲0.2
19 ゴム	1,602	0.1	1,609	0.1	▲0.5
20 皮革	324	0.0	338	0.0	▲4.2
21 窯業・土石	45,459	2.4	48,065	2.6	▲5.7
22 鉄鋼	31,392	1.6	28,757	1.6	▲8.4
23 非鉄金属	127,777	6.6	125,717	6.9	▲1.6
24 金属	77,522	4.0	74,490	4.1	▲3.9
25 はん用機械	13,971	0.7	13,360	0.7	▲4.4
26 生産用機械	108,407	5.6	86,298	4.7	▲20.4
27 業務用機械	11,462	0.6	11,494	0.6	▲0.3
28 電子・デバイス	283,878	14.7	257,038	14.0	▲9.5
29 電気機械	165,691	8.6	141,737	7.7	▲14.5
30 情報通信機械	5,893	0.3	5,610	0.3	▲4.8
31 輸送機械	109,591	5.7	108,894	6.0	▲0.6
32 その他	74,289	3.8	76,607	4.2	▲3.1

図8 製造品出荷額等の中分類



2-4 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

粗付加価値額は、7,721億円で、前年に比べ3.8%減となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,313億円（構成比17.0%）が最も多く、以下、化学の1,307億円（同16.9%）、繊維の972億円（同12.6%）の順になった。

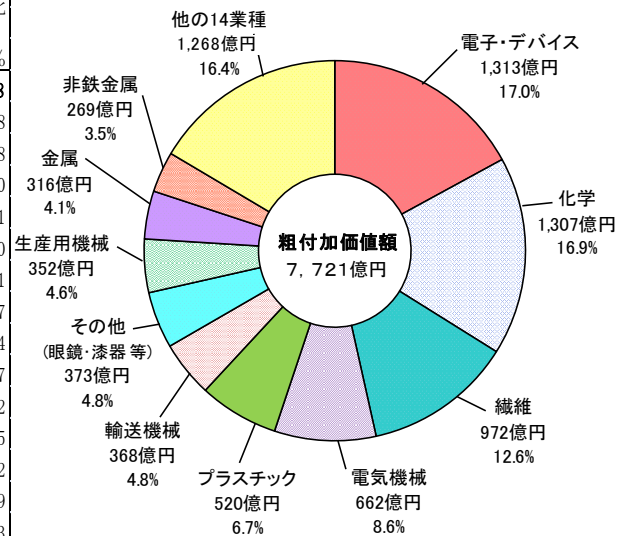
前年と比べると（寄与度順）と、電気機械（前年比+12.0%）、繊維（同+7.0%）など13業種で増加し、化学（同▲14.4%）、プラスチック（同▲15.2%）など11業種で減少となった。

【産業中分類別統計表1-1】

表5 中分類別粗付加価値額

産業中分類	24年		25年		対前年比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合計	802,911	100.0	772,050	100.0	▲ 3.8
9 食料品	22,963	2.9	25,217	3.3	9.8
10 飲料・飼料	2,927	0.4	3,419	0.4	16.8
11 繊維	90,868	11.3	97,200	12.6	7.0
12 木材	10,899	1.4	7,942	1.0	▲ 27.1
13 家具	7,008	0.9	7,920	1.0	13.0
14 パルプ・紙	27,487	3.4	20,581	2.7	▲ 25.1
15 印刷	15,814	2.0	15,384	2.0	▲ 2.7
16 化学	152,689	19.0	130,737	16.9	▲ 14.4
17 石油・石炭	1,443	0.2	2,102	0.3	45.7
18 プラスチック	61,377	7.6	52,041	6.7	▲ 15.2
19 ゴム	791	0.1	803	0.1	1.5
20 皮革	99	0.0	110	0.0	11.2
21 窯業・土石	20,947	2.6	21,763	2.8	3.9
22 鉄鋼	12,494	1.6	9,329	1.2	▲ 25.3
23 非鉄金属	31,648	3.9	26,858	3.5	▲ 15.1
24 金属	33,328	4.2	31,629	4.1	▲ 5.1
25 はん用機械	5,740	0.7	4,935	0.6	▲ 14.0
26 生産用機械	33,652	4.2	35,207	4.6	4.6
27 業務用機械	4,671	0.6	5,328	0.7	14.1
28 電子・デバイス	131,053	16.3	131,303	17.0	0.2
29 電気機械	59,103	7.4	66,178	8.6	12.0
30 情報通信機械	2,072	0.3	1,986	0.3	▲ 4.2
31 輸送機械	38,535	4.8	36,763	4.8	▲ 4.6
32 その他	35,301	4.4	37,316	4.8	5.7

図9 粗付加価値額の中分類別構成比



2-5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、6,989億円で、前年に比べ3.9%減となった。

産業別に内訳をみると、化学の1,200億円（構成比17.2%）が最も多く、以下、電子・デバイスの1,127億円（同16.1%）、繊維の855億円（同12.2%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、繊維（前年比+5.1%）、その他（眼鏡・漆器等）（同+9.6%）など12業種で増加し、化学（同▲15.4%）、プラスチック（同▲14.1%）など12業種で減少となった。

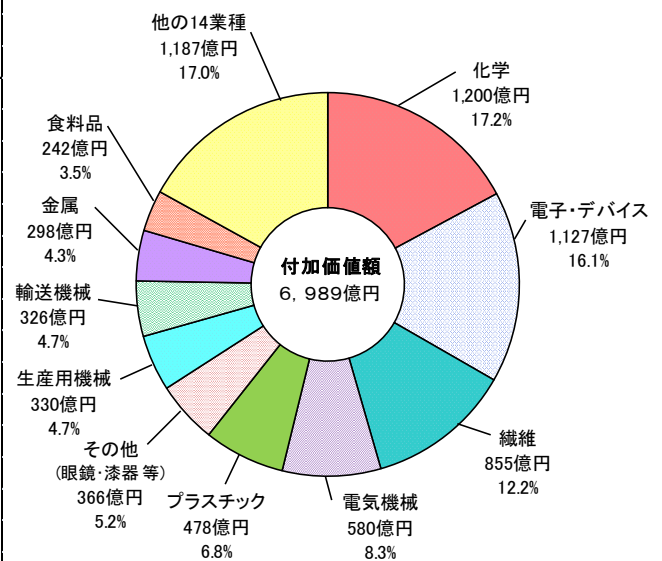
また、従業者30人以上の事業所の付加価値率は、39.3%となり、前年より0.1ポイント上昇した。

【産業中分類別統計表1-1、3-3】

表6 中分類別付加価値額

産業中分類	24年		25年		対前年比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合計	726,901	100.0	698,912	100.0	▲3.9
9 食料品	22,256	3.1	24,250	3.5	9.0
10 飲料・飼料	2,862	0.4	3,419	0.5	19.4
11 繊維	81,364	11.2	85,480	12.2	5.1
12 木材	10,776	1.5	7,947	1.1	▲26.2
13 家具	6,951	1.0	7,719	1.1	11.0
14 パルプ・紙	24,588	3.4	18,849	2.7	▲23.3
15 印刷	15,021	2.1	14,235	2.0	▲5.2
16 化学	141,887	19.5	119,976	17.2	▲15.4
17 石油・石炭	1,443	0.2	2,102	0.3	45.7
18 プラスチック	55,674	7.7	47,805	6.8	▲14.1
19 ゴム	788	0.1	746	0.1	▲5.3
20 皮革	94	0.0	104	0.0	11.0
21 窯業・土石	17,214	2.4	20,229	2.9	17.5
22 鉄鋼	11,974	1.6	9,069	1.3	▲24.3
23 非鉄金属	26,071	3.6	22,970	3.3	▲11.9
24 金属	32,092	4.4	29,753	4.3	▲7.3
25 はん用機械	5,274	0.7	4,544	0.7	▲13.8
26 生産用機械	32,081	4.4	33,039	4.7	3.0
27 業務用機械	4,523	0.6	4,865	0.7	7.6
28 電子・デバイス	110,068	15.1	112,730	16.1	2.4
29 電気機械	55,478	7.6	58,024	8.3	4.6
30 情報通信機械	1,877	0.3	1,868	0.3	▲0.5
31 輸送機械	33,151	4.6	32,602	4.7	▲1.7
32 その他	33,395	4.6	36,587	5.2	9.6

図10 付加価値額の中分類別構成比



2-6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、2,734億円で、前年に比べ1.2%減となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの527億円（構成比19.3%）が最も多く、以下、繊維の472億円（同17.3%）、化学の208億円（同7.6%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、輸送機械（前年比+15.9%）、化学（同+11.2%）など13業種で増加し、電子・デバイス（同▲13.5%）、生産用機械（同▲16.6%）など11業種で減少となった。

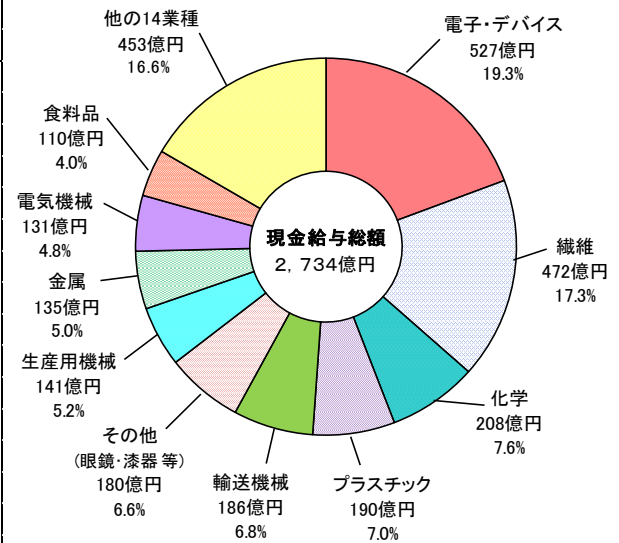
また、従業者30人以上の事業所の現金給与率は、14.8%で、前年より0.6ポイント上昇した。

【産業中分類別統計表1-1、3-3】

表7 中分類別現金給与総額

産業中分類	24年		25年		対前年比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合計	276,765	100.0	273,405	100.0	▲1.2
9 食料品	10,931	3.9	11,044	4.0	1.0
10 飲料・飼料	822	0.3	834	0.3	1.5
11 繊維	45,727	16.5	47,171	17.3	3.2
12 木材	3,224	1.2	3,249	1.2	0.8
13 家具	2,891	1.0	2,862	1.0	▲1.0
14 パルプ・紙	6,940	2.5	5,870	2.1	▲15.4
15 印刷	6,997	2.5	7,156	2.6	2.3
16 化学	18,702	6.8	20,802	7.6	11.2
17 石油・石炭	355	0.1	374	0.1	5.2
18 プラスチック	18,311	6.6	19,039	7.0	4.0
19 ゴム	638	0.2	532	0.2	▲16.7
20 皮革	88	0.0	83	0.0	▲5.0
21 窯業・土石	8,809	3.2	9,226	3.4	4.7
22 鉄鋼	1,739	0.6	1,674	0.6	▲3.8
23 非鉄金属	7,827	2.8	7,629	2.8	▲2.5
24 金属	14,496	5.2	13,549	5.0	▲6.5
25 はん用機械	2,130	0.8	2,493	0.9	17.1
26 生産用機械	16,945	6.1	14,137	5.2	▲16.6
27 業務用機械	2,829	1.0	2,479	0.9	▲12.4
28 電子・デバイス	60,947	22.0	52,747	19.3	▲13.5
29 電気機械	10,992	4.0	13,072	4.8	18.9
30 情報通信機械	998	0.4	831	0.3	▲16.8
31 輸送機械	16,032	5.8	18,576	6.8	15.9
32 その他	17,395	6.3	17,977	6.6	3.3

図11 現金給与総額の中分類別構成比



2-7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、1兆272億円で、前年に比べ6.6%減となった。

産業別に内訳をみると、化学の1,535億円（構成比14.9%）が最も多く、以下、繊維の1,339億円（同13.0%）、電子・デバイスの1,213億円（同11.8%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、化学（前年比+11.6%）、プラスチック（同+11.1%）など13業種で増加し、電気機械（同▲30.3%）、電子・デバイス（同▲18.5%）など11業種で減少となった。

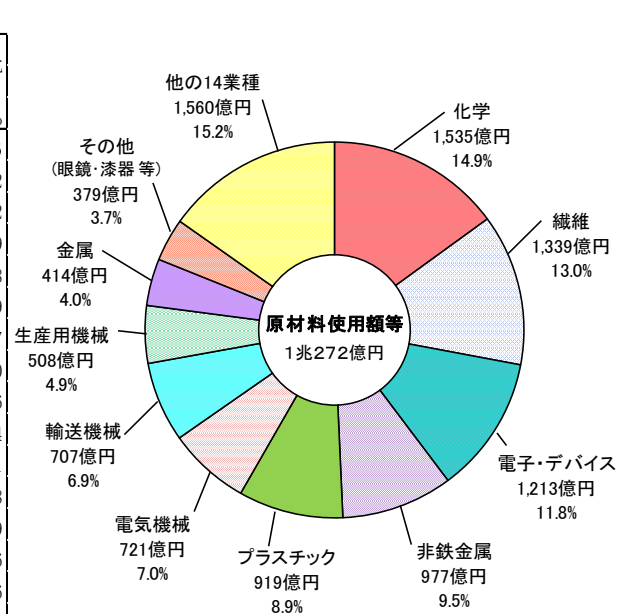
また、従業者30人以上の事業所の原材料率は、61.0%となり、前回より1.7ポイント低下した。

【産業中分類別統計表1-1、3-3】

表8 中分類別原材料使用額等

産業中分類	24年		25年		対前年比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合計	1,099,735	100.0	1,027,200	100.0	▲6.6
9 食料品	33,815	3.1	31,045	3.0	▲8.2
10 飲料・飼料	1,972	0.2	1,613	0.2	▲18.2
11 繊維	143,864	13.1	133,872	13.0	▲6.9
12 木材	12,435	1.1	13,283	1.3	6.8
13 家具	6,924	0.6	7,125	0.7	2.9
14 パルプ・紙	31,964	2.9	23,096	2.2	▲27.7
15 印刷	13,460	1.2	14,134	1.4	5.0
16 化学	137,525	12.5	153,500	14.9	11.6
17 石油・石炭	2,629	0.2	2,619	0.3	▲0.4
18 プラスチック	82,753	7.5	91,922	8.9	11.1
19 ゴム	752	0.1	773	0.1	2.8
20 皮革	220	0.0	222	0.0	0.9
21 窯業・土石	23,584	2.1	25,373	2.5	7.6
22 鉄鋼	18,310	1.7	18,971	1.8	3.6
23 非鉄金属	94,956	8.6	97,730	9.5	2.9
24 金属	42,673	3.9	41,392	4.0	▲3.0
25 はん用機械	8,084	0.7	8,283	0.8	2.5
26 生産用機械	74,311	6.8	50,846	4.9	▲31.6
27 業務用機械	6,576	0.6	5,913	0.6	▲10.1
28 電子・デバイス	148,824	13.5	121,276	11.8	▲18.5
29 電気機械	103,379	9.4	72,080	7.0	▲30.3
30 情報通信機械	3,720	0.3	3,534	0.3	▲5.0
31 輸送機械	69,449	6.3	70,679	6.9	1.8
32 その他	37,554	3.4	37,921	3.7	1.0

図12 原材料使用額等の中分類別構成



2-8 従業者規模別（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは、4～9人規模の1,014事業所（構成比44.0%）で、次に10～19人規模の589事業所（同25.6%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、100～299人規模（前年比+8.9%）、20～29人規模（同+1.9%）などで増加し、4～9人規模（同▲6.5%）、10～19人規模（同▲4.1%）などで減少となった。

従業者数が最も多いのは、30～99人規模の16,120人（構成比23.7%）で、次に300人以上規模の16,017人（同23.5%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、100～299人規模（前年比+8.1%）、300人以上規模（同+3.0%）で増加し、4～9人規模（同▲5.7%）、10～19人規模（同▲4.4%）などで減少となった。

製造品出荷額等が最も多いのは、300人以上規模の7,035億円（構成比38.4%）で、次に、30～99人規模の4,254億円（同23.2%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、30～99人規模（前年比+1.9%）、20～29人規模（同+7.7%）で増加し、300人以上規模（同▲10.6%）、100～299人規模（同▲6.0%）などで減少となった。

【従業者規模別統計表1-1】

図13 従業者規模別事業所数構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

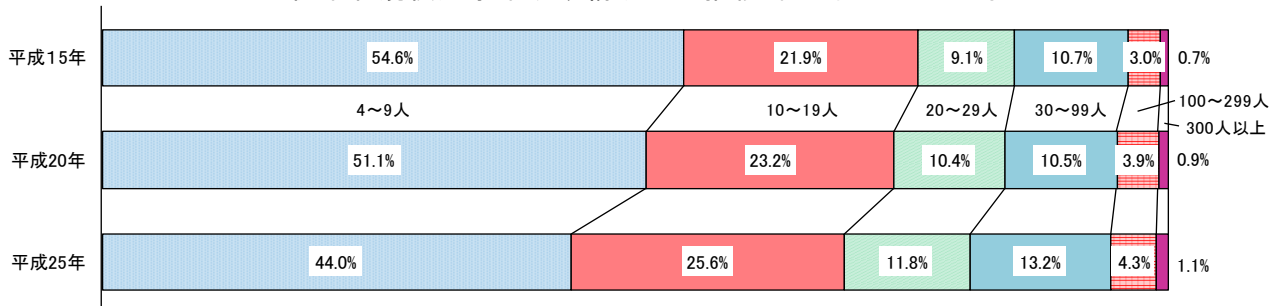


図14 従業者規模別従業者数構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

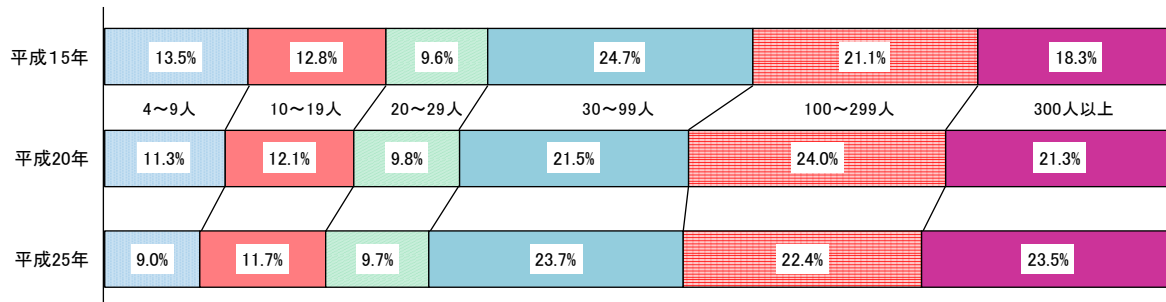
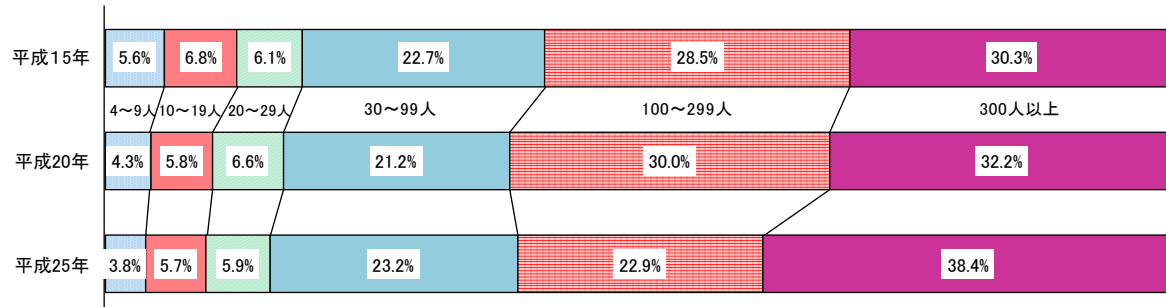


図15 従業者規模別製造品出荷額等構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



2-9 市町別（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは、福井市の608事業所(構成比26.4%)で、以下、鯖江市の383事業所(同16.6%)、坂井市の353事業所(同15.3%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、鯖江市(前年比▲4.3%)、越前市(同▲4.2%)など9市7町で減少となった。(おおい町は増減なし。)

従業者数が最も多いのは、福井市の16,592人(構成比24.3%)で、以下、越前市の14,211人(同20.9%)、坂井市の9,518人(同14.0%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、福井市(前年比+3.7%)、越前市(同+2.8%)など8市1町で増加し、小浜市(同▲17.7%)、南越前町(同▲12.3%)など1市7町で減少となった。

製造品出荷額等が最も多いのは、越前市の4,301億円(構成比23.5%)で、以下、福井市の3,640億円(同19.9%)、坂井市の2,830億円(同15.5%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、鯖江市(前年比+10.0%)、あわらし(同+2.4%)など4市2町で増加し、越前市(同▲8.7%)、坂井市(同▲10.4%)など5市6町で減少となった。

【市町別統計表1-1】

図16 市町別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

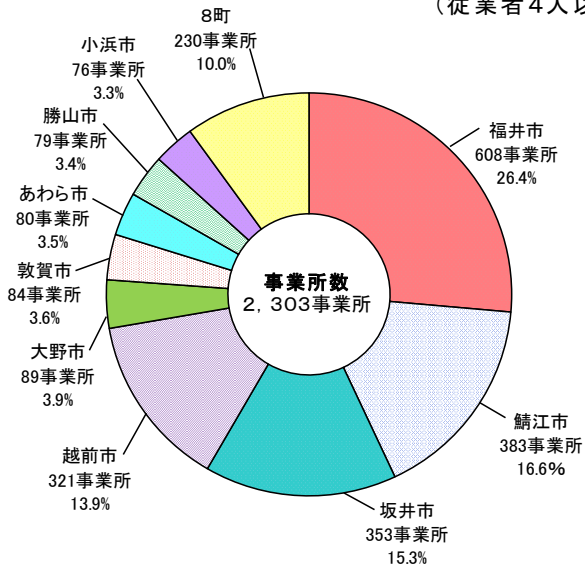


図17 市町別従業者数の構成比
(当該市町に所在する事業所における従業者数)
(従業者4人以上の事業所)

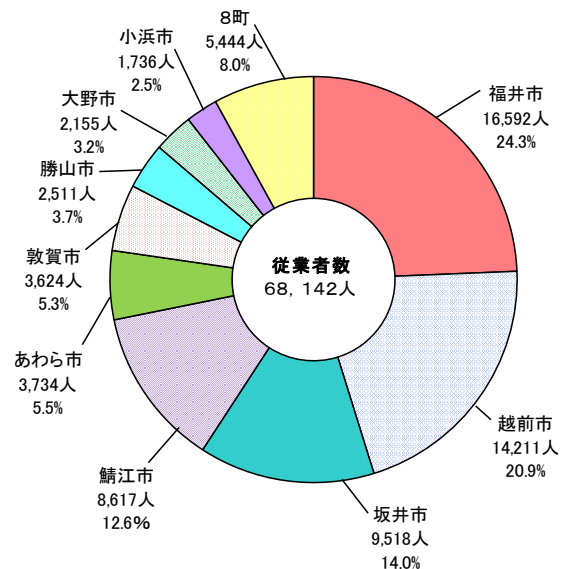
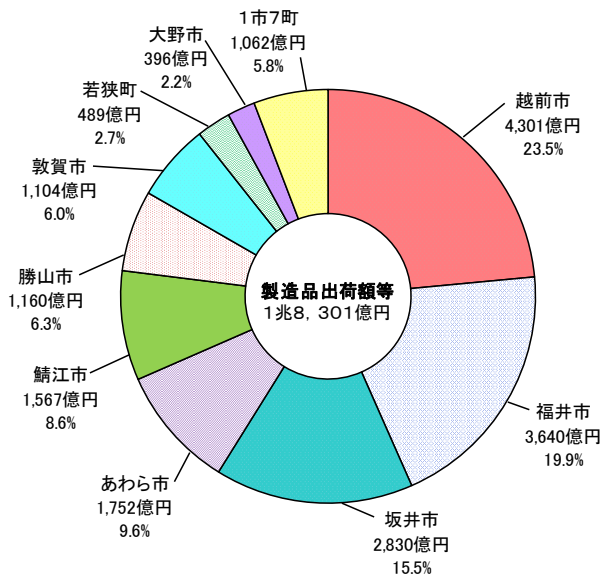


図18 市町別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



2-10 特産工業品（従業者4人以上の事業所）

産出事業所数は605事業所で、製造品出荷額等は1,028億円となった。

品目別にみると、産出事業所数では「眼鏡・眼鏡枠」が最も多く、以下、「絹・人絹織物」、「漆器」の順となった。

製造品出荷額等では「眼鏡・眼鏡枠」が最も多く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」の順となった。

【特産工業品目統計表1】

表9 特産工業品 産出事業所数の推移

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
絹・人絹織物	212	199	185	168	152	141	142
細幅織物	101	100	86	86	92	78	73
洋紙・和紙・ふすま紙	50	42	41	45	41	43	44
打刃物	14	14	9	11	10	11	12
漆器	90	90	84	85	80	85	81
眼鏡・眼鏡枠	309	328	281	271	282	266	253
合計	776	773	686	666	657	624	605

表10 特産工業品 製造品出荷額等の推移

(単位:億円)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
絹・人絹織物	451	427	312	282	286	269	281
細幅織物	132	134	102	107	127	111	122
洋紙・和紙・ふすま紙	56	30	27	28	27	25	24
打刃物	5	5	5	4	4	4	5
漆器	50	60	54	51	51	48	48
眼鏡・眼鏡枠	701	703	575	534	507	516	548
合計	1,395	1,359	1,075	1,006	1,002	973	1,028

※ 本県の特産工業品として、「絹・人絹織物」、「細幅織物」、「洋紙・和紙・ふすま紙」、「打刃物」、「漆器」、「眼鏡・眼鏡枠」の6品目を集計した。

なお、本表では事業所において複数の種類の品目を製造あるいは賃加工している場合は、それぞれの品目で1事業所として「産出事業所数」を計上しているため、主要な製造品目ごとに事業所数を計上する産業中・細分類別統計表等の数値とは一致しない。

3-1 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産の年初現在高は、4,980億円で、年間取得額は、729億円となった。建設仮勘定の年間増減額は、+18億円となり、有形固定資産投資額は、747億円となった。

有形固定資産投資額を産業別でみると、電子・デバイスの163億円が最も多く、以下、繊維の161億円、化学の88億円の順になった。

【産業中分類別統計表3-3、3-4】

3-2 製造品等在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品等在庫額の年末在庫額は、2,042億円で、年間在庫増減額は、▲153億円となった。

年末在庫額を産業別でみると、電気機械の363億円が最も多く、以下、化学の312億円、電子・デバイスの272億円の順になった。

なお、在庫率は14.1%となり、前年より0.4ポイント低下した。

【産業中分類別統計表3-5、3-7】

3-3 工業用地、用水（従業者30人以上の事業所）

工業用地敷地面積は1,257万 m^2 で、前年に比べ21万 m^2 増となった。

産業別に内訳をみると、繊維の283万 m^2 が最も多く、以下、化学の185万 m^2 、非鉄金属の134万 m^2 の順となっている。

市町別に内訳をみると、坂井市の281万 m^2 が最も多く、以下、福井市の237万 m^2 、越前市の185万 m^2 の順となっている。

【用地・用水統計表1-1、1-3】

工業用水の1日当りの使用量は73万 m^3 で、前年に比べ1万 m^3 減となった。

1日当たりの水源別用水量では、回収水の44万 m^3 が最も多く、以下、井戸水の20万 m^3 、工業用水道の7万 m^3 の順となっている。

1日当たりの用途別用水量では、冷却用水・温調用水の57万 m^3 が最も多く、以下、製品処理・洗じょう用水の13万 m^3 、その他の2万 m^3 の順となっている。

【用地・用水統計表1-2】